

令和 6 年度(2024年度)行政視察報告書

1 日程

令和 7 年(2025年)1月14日(火)～1月15日(水)

2 視察先

(1)東京都武蔵野市

視察項目	学校給食について
視察目的	箕面市における学校給食の無償化とオーガニック給食の実現に向けて、先進市の取組みを学び、箕面市の施策提案に活かす

(2)東京都杉並区

視察項目	保育の質の確保策について
視察目的	先進市の保育実践や保育士確保策、待機児童対策の取組みを学び、箕面市の保育の質の向上策、待機児童対策等の政策提案に活かす

3 参加者

議員	市民クラブ：牧馨議員、浦川倫子議員、増田京子議員、中西智子議員 日本共産党：村川真実議員、金森いずみ議員
----	---

東京都武蔵野市

項 目	内 容	備 考
市の概要	人口:145,016 人 世帯数:76,052 世帯 面積:10,98 km ² 東西 6.4km、南北 3.1km 都心から近く、平坦地に恵まれた都市。	説明者:武蔵野市 議会事務局長
《見学施設》 武蔵野市立学校 給食桜堤調理場	整備経過: 2017 年 武蔵野市学校給食施設検討委員会設置、同年9月武蔵野市新学校給食桜堤調理場(仮称)基本計画策定し、2021 年に竣工 給食提供開始日:2021 年 8 月 30 日 *給食の質を保つために、一般財団法人武蔵野市給食・食育振興財団に、給食事業を委託	説明者:一般財団 法人 武蔵野市給 食・食育振興財団 常務理事 事務局 長
食材選定の方針 について	・流通経路を確認しやすい国産品を中心として、野菜は武蔵野市産を優先に。公的に認証を受けた有機 JAS や特別栽培のほか、認証がなくてもそれらに準じたものを選定。JA が一手に引き受けている。 ・調味料に関しては、添加物を含まないものを選ぶ。その他、武蔵野市学校給食物資規格基準に基づいて選定する。	武蔵野市教育委員 会 教育支援課 課長
安全性の確保に ついて	・原則前日調理は行わず全て当日調理。献立ごとの調理手順、時間及び担当者を示した調理作業工程表並びに食品の動線を示した作業動線図を作成し二次感染を防ぐ。その他、HACCP の考え方に基づき高度な衛生管理を行う。 ・食材の安全・衛生管理も国及び東京都の安全・衛生管理基準に従うとともに、市独自の検査体制を構築し、安全・衛生管理を徹底。	
給食費無償化に ついて	・所得に関係なく公立学校の全生徒が対象。給食費は、これまでは市単費の事業として約 5 億3千万円。2024年度からは7/8が東京都からの助成。(東京の公立小中学校は完全無償化された)東京都からの助成が無くなっても無償化は続けたいと考えている。	

オーガニック給食について	・全ての食材をオーガニックで賄うことは困難なので、野菜は慣行栽培のものも使用するが、出来るだけ農薬や化学肥料の使用頻度の少ないものを選定。	
アレルギー対応について	・重篤度の高い原因食物は使用しない。特に発症数の多い原因食材を使用する場合、使用する狙いを明確にし、出来る限り使用していることが明確にわかる料理名とする。また、出来る限り1回の給食の中では同じ原因食物を複数の料理に使用しない。同じ原因食物を使用する日を週単位で検討し、1週間の中にその原因食物を使用しない日を作る。その他児童生徒の実態に応じた対応を検討。	
給食施設の多様化について	・当該施設は共同調理方式で中学校6校(給食と弁当の選択制)・小学校2校に配送。 ・武蔵野市では他に共同調理方式が1ヶ所(北町調理場、小学校5校)、3小学校が単独校方式、小学校1校が親子方式を採用している。	



所感	説明者の話から、学校給食に関して高い意識と強い信念のもと運営していると感じた。特に食材の調達や選定には厳しい基準があるが、その中でも市独自の基準を設けているものもあり、安全と安心がしっかり担保できていると思う。給食無償化の説明の中で「無償化よりも質の担保が大切」という言葉があった。この質に対する考えを一番大切にしていることが垣間見えた。 やや気になったのは、施設は武蔵野市のものであるが、給食業務を民間（財団法人）に委託していること。現職員は元々市の職員だった者がほとんどであり、公設民営化のため民間で働くことにはなるが、雇用の移行にあたり職員からの「反発があったとは聞いていない」という説明だった。しかし現場の思いや課題等について、今回は管理栄養士をはじめ他の現場職員からの話が聞けなかった点は残念である。（判断に難いため）
-----------	--

東京都杉並区

項目	内容	備考
杉並区について	人口 589,242 人 面積 34.06 km ² 世帯数 334,792(2024 年 12 月現在)	
保育士確保策と 検証結果につい て	①就職相談・面接会 ②養成施設への委託事業 ③杉並区私立保育園連盟への研修委託 ④保育士募集のポスター・リーフレットの作成 ●その他の取り組み ・新規採用職員への商品券 5 万円分支給(2020年度 終了)説明会開催及び園見学ツアーを実施し、職員の 声を聴く(2023年度から)	説明: 子ども家庭部 保育施設課長
保育費予算額	・39,338,741 千円(2023 年度)杉並区予算(約 2,000 億円)全体の 17%。(2010 年より 2 倍) ・保育定員数 2010 年 6,178 人→2023 年 16,324 人	子ども家庭部 保育施設課長
中核園の概要	・保育の質の向上を図るため区立保育園の中から中核 園を10園指定し、地域の保育施設間の連携や情報提 供を促進する(中核園だよりを毎月発行) ・園長経験者による巡回(予告無し訪問もある)	子ども家庭部 保育施設課長
待機児童対策に ついて	・1 歳児1:5配置が条件、地域ごとの需要を考慮 ・1 歳児の受け入れに力をいれている ・弾力化をできるだけ行いニーズに応える ・区の基準を設け、7年連続特定待機含めてゼロ	子ども家庭部 保育施設担当課 長
補助制度の概 要	・私立保育施設に対する給付費について、杉並区の独 自加算において、保育士の加配・看護師の配置による 加算を給付(基準を超える常勤保育士の雇用、常勤看 護師の配置など)	子ども家庭部 保育施設課長



所感

区立保育園の運営と民間事業者に引き継ぐためのガイドラインをホームページに掲載しており、区立保育園の保育方針が見える化し、区全体の保育の質を保つよう広く周知しているところや、区内に公立中核園を指定し、区内の保育を牽引しているところは、大いに参考にすべきである。

なお、保育士確保策は区が窓口となり、見学や就職を一体となっていて行っている。杉並区の保育にかける「本気度」や、保育の質は、これまでの長きに渡る積み重ねであることを知り、当市においてもかつての取り組み姿勢をとりもどすことが大切であると改めて思う。